

グローバル・コミュニケーション時代の思想とローカリティとは

ゲスト講師 鈴木 謙介 (関西学院大学大学院社会学研究科 准教授)

目次

1. グローバリゼーションと反グローバリゼーション
2. 三つの反グローバリゼーション
3. ポピュリズムのレトリック
4. 二つの倫理
5. 求められるセンスとアクティビティ

※このレクチャー・ドキュメントは、同志社大学大学院総合政策科学研究科とCEL (大阪ガス エネルギー・文化研究所) の教育研究協力協定に基づいて開設した「コミュニティ・デザイン論研究」講座から、2018年1月15日に同志社大学で行われた授業の一部をまとめたものです。

1. グローバリゼーションと反グローバリゼーション

私たちは今、いわゆるグローバリゼーションと呼ばれる動きのただ中にいると言われている。一方で、グローバリゼーションが高まる中、地域や場所を大事にする動きにも直面している。コミュニティを作るという活動もその一環ではあるが、今日のテーマにもあるローカリゼーションと言ったときに、グローバリゼーションとローカリゼーションが対立する動き、つまり反グローバリゼーションが登場するような動きが出てきている。具体的には、EUからの脱退に向けたイギリスの動きやトランプ大統領の誕生に代表されるような、アメリカやヨーロッパの動きだ。こうしたアメリカやヨーロッパの反グローバリゼーションの動きは、それ自体は格差が問題などとニュースで言われているが、この20～30年、グローバリゼーションを進めてきたが、どうもいいことばかりではないようだということが言われ出した。

反グローバリゼーションは昔からあるが、恐らくそのバージョンが、1.0から2.0にバージョンアップしたと思っている。反グローバリゼーション1.0というのは、先進国や大企業の人たちが自分たちの得になるようにグローバリゼーションを進めているのでけしからんという、よく聞く話だ。ところが、反グローバリゼーション2.0、あるいは2.1ぐらいかもしれないが、グローバルに人と人が交流したり、つながったりすること自体がまずいのではないかという考え方だ。

こうした動きや考え方や「ローカリゼーション」は完全に同じものではない。だがコミュニティや地域の時代になっているという考え方の背景には、グローバリゼーションへの疑念があるようにも見える。今日の講義では、その点について掘

り下げて共有していきたい。

2. 三つの反グローバリゼーション

反グローバリゼーションには、経済と反グローバリゼーション、政治と反グローバリゼーション、人の移動と反グローバリゼーションという三つの関係がある。まず、2.0のような反グローバリゼーションが広まった大きなきっかけは、サブプライムローンの破綻に端を発するリーマン・ショックという出来事。リーマン・ショックというのは、ローン、つまりお金を貸す仕組みが破綻した。サブプライムローンでお金を借りていたのはアメリカの貧困層で、お金を貸していた人は世界中の金融機関や投資家だった。貧しい人に住宅ローンを組ませる仕組みであると同時に、グローバルにつながるリスクをあらわにしてしまったというのが、リーマン・ショックだ。

特にアメリカ国内を中心として貧者から金を搾り取る仕組みだと考えられるようになったことも、反グローバリゼーションの登場と関係してくる。要するに、グローバリゼーションは、世界中にリスクをばらまく金融の仕組みを持っていて、しかも、その仕組みは、貧しい人からどんどんお金を搾り取っていくので良くないと言われるようになり、強欲資本主義とって、グローバリゼーションは悪だという考え方が、リーマン・ショックをきっかけに広がっていった。

例えばアメリカではoccupy wall streetとって、99%の人々が1%の金持ちのトレーダーに対して抗議するという出来事が起きた。実際にトレーダーたちは、他人のお金でリスクの高いギャンブルに手を出して高額報酬をもらっていたわけだから、それ以外の人からすると腹が立つのは仕方がな

い。しかし、なぜ、それがアメリカ国内で盛り上がったのかという、取りも直さずアメリカの貧困層に対してダメージがあったからだ。

補足的に押さえておかないといけないのは、世界中からお金を借りるような仕組みが出来上がる金融というのは、良いのか悪いのかということ。金融機関の仕事は、お金を持っていてまだ使わないという人から、今必要という人のところにお金をつなぐ仕事だと考えると、結構大事な仕事である。これ自体を否定するのは本当は良くない。

さらに言えば、例えば昔の頼母子講のように、村の中でお金のある人からない人に貸したり、みんなでお金を出し合っ、どうしてもお金が足りなくなったときにはそこから借りるという仕組みで回っていた時代もあった。今、第2地方銀行といわれる銀行の母体は大体このようなものだ。コミュニティの中で金融のリスクをヘッジする仕組みが頼母子講で、今でも講(こう)とか、沖縄に行くとか結(ゆい)といったりする。そうやってコミュニティの中だけで回していると、当然、お金のある人となない人の差はそれほど大きくないし、村の中でのお金の総額に依存してしまう。しかし、これが世界の遠く離れたお金持ちと、発展途上国の、すごく勉強はできてビジネスの才能もあるのにお金だけない人をつなぐことができ、とてもいいことだ。では、何がまずかったのかということ、トレーダーたちが危険な取引に手を出しやすい環境が金融機関にあったということ。

金融は今、非常に批判されているが、金融という仕組みでグローバルにお金がつながることが必ずしも悪いわけではないということは、分けて考えなければいけない。ただ、つなぎ方が悪いとひどい目に遭う人がいるので、それは考えた方がいいというのが、恐らく経済学をやっている人の立場だと思う。

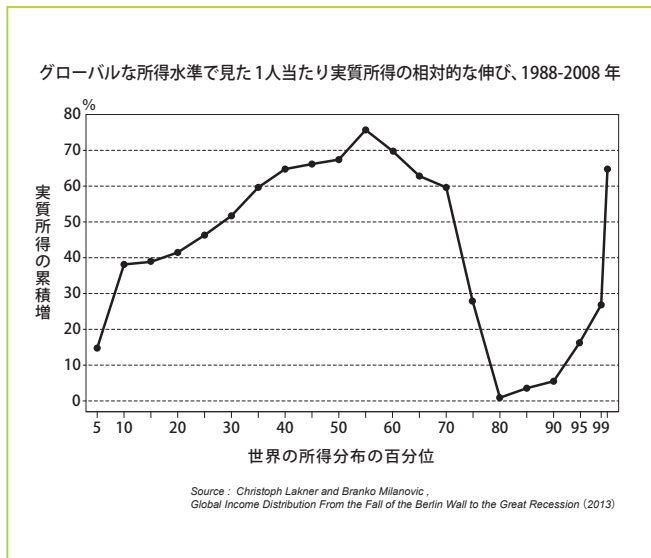
こうしたグローバルな経済的環境がもたらした被害が、いよいよ政治の方にも飛び火してきたというのが2017年の話。イギリスではブレグジットといって、国民投票でイギリスがEUから離脱することを決めてしまった。アメリカでは、アメリカファーストを掲げるトランプ氏が、中南部の、あまりお金の無い層を中心に支持を集めて大統領に当選した。EUの場合、顕著なのは、イギリス以外にもスイスやドイツなどで、反移民・反グローバル化を掲げるポピュリズム政党が躍進してきたことだ。ただし、この場合の反グローバル化は、ほぼ反EU。要するに、EUのやることに、EU加盟国が従わなければいけないことに対して、嫌だという考え方

を取っているということ。この反EUは、それだけ見るとEUの本部であるブリュッセルが気に食わないという話になってしまうが、そうとも言えない。ここで言う反EUは、ヨーロッパを一つにすることでいろいろな人たちのメリットになるように、もっと言えば、二度と第2次世界大戦のような戦争を起こさないようにヨーロッパの結びつきを強めていこうというEUの考え方に対するものだから、反EUとはいえ、グローバル化そのものが駄目だという現代的なタイプの反グローバル化にかなり近い考え方だと言える。

EUや、その前のEC、EEC、ECSCなどは、ヨーロッパの中の結びつきを強化することによる安全保障の一種だった。ヨーロッパの中、特に大陸ヨーロッパの中で伝統的に仲の悪い国といえば、ドイツとフランスだ。ドイツとフランスの国境にはアルザス=ロレーヌ地方があって、そこで大量に採れる石炭や鉄を巡って戦争していたわけだが、第2次世界大戦が終わり、これ以上ヨーロッパを戦場にしないためにどうしたらいいかという話になったときに、ドイツとフランスで国境周辺にある石炭と鉄鋼を共同管理すればいいということで出来上がったのが、欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) だ。経済的な結びつきや政治的な結びつきが強まればけんかしないだろうというのが、第2次世界大戦後の一つの安全保障の考え方だった。この安全保障の考え方に基づき、ヨーロッパの連携がどんどん深まってきたのだが、深まってきたことによるさまざまな弊害も生まれ、例えばヨーロッパでは移民やテロリズムなどの問題が出てきて、安全保障だと思っていたけれど安全ではないのではないかという感じになってきた。

それから、経済的な流動性、つまり、世界中の経済の結びつきを強めていく動きが高まったことによって、途上国にも経済成長のチャンスが出てきた。それこそ先進国のお金持ちからインドの数学の天才にお金が出るような仕組みが出来上がり、あるいは、さまざまな技術革新によって途上国で今まで作れなかった製品が作れるようになった。それにより、途上国といわれていた国の一部が、新興国という形で、今や著しい経済成長を見せている。

一方、先進国内では、製造業に従事していた中流層が没落し、先進国内での格差の拡大が目につくようになってきた。これを『大不平等 — エレファントカーブが予測する未来』(みすず書房、邦訳2017年)という本の中で、ブランコ・ミラノヴィッチという経済学者が、エレファントカーブという図を用いて説明している。世界が100人の村だったとして、その人たちを1988年段階の所得の順で並べたのが横軸。この人た



ちの所得の2008年までの成長率が縦軸。そうすると、真ん中のあたり、昔は途上国といわれていた国の所得が非常に伸びた一方で、上位80～90%の人たちは成長率がほぼゼロになり、上位1%の人の成長率が再び伸びている。これがゾウの胴体と鼻に見えるということで、エレファントカーブといわれている。胴体の一番高いところが中国を中心とする新興国で、鼻の先が元々お金持ちの上位1%の人たち、鼻の根元が先進国の中間層の人たち。

では、1988～2008年のデータで経済成長がなかった先進国の人たちは、どうなったのだろうか。2017年、トランプ大統領の誕生を受けて、アメリカ国内の格差に目が行くようになり、いろいろな格差を扱った本が出版された。その中に、J.D.ヴァンス『ヒルビリー・エレジー — アメリカの繁栄から取り残された白人たち』（光文社、邦訳2017年）という有名な本がある。これは、アメリカの工業地帯の町に生まれ育ち、普通ならその町から出ていくことができなかったある人物が、たまたまチャンスを得て、大学を出て弁護士になり、弁護士になった今の自分の人生を振り返って、なぜ自分がそのようなコミュニティに生まれ育ち、そこまでたどり着けたのか、そして、そのようなコミュニティの中にいる人は、どのような生活をしているのかということについて、つぶさに描いたものだ。なぜこの話を出したかという点、『ヒルビリー・エレジー』の中に出てくる製造業で食べていた町の若者たちには、まったく同情できない部分があるからだ。彼女が妊娠していて、せつかく社会保険付きの仕事にありついたのに、週3日ぐらい無断欠勤して、さぼって、上司とけんかして、すぐに辞めるという、一般的な基準ではだらしのない生活を送っていたりする。

しかしながらここで注意しなければならないのは、その生活態度を生んだのは何かということだ。お金の差というより、階級にひもづいている文化や生活様式の差のようなものを表す言葉が「ハビトゥス」だ。この差があるせいで、上流層との関わりが断絶してしまう。つまり、彼女が妊娠しているのにバイトや仕事を無断欠勤してしまうような人からすると、毎日まじめに頑張ったり、自分だけ本を読んで大学に行こうなどと頑張ること自体が周りから浮いてしまう行動で、上流層との関わりを持たなくなってしまう。

このような断絶が深まってくると、下層の人々に対するパッシングが生まれる。結果的に下級階層が先進国内で見捨てられていくというサイクルが回っていった。つまり、それまでは新興国にお金が回って成長していいという話だったが、先進国の中に目を向けると、その中では格差が拡大して、しかも、その格差が社会の分裂を導いている。グローバルな成長が、そのまま先進国内の分断を招くことになってしまっているという話が、一昨年あたりからアメリカやイギリスで論じられるようになった。

3. ポピュリズムのレトリック

ポピュリズムは、こうした先進国内の分断を背景に登場してきたと海外の研究では言われている。ポピュリズムは大衆迎合主義と訳されることもあるが、もう少し複雑だ。元々ポピュリズムは、1970年代の南米における共産主義政権から出てきた。第2次世界大戦後に独立した国々が、アメリカにつくか、ソ連につくかで、両国で取り合いをしていたときに、ソ連は自国側につかせるために、独立した国の軍隊や、軍隊に人気のありそうな政治家をサポートして軍事クーデターを起こさせ、軍人がそのままその国の大統領になり、共産主義が政権を取るというやり方をしていた。そこで、歳入の当てもなく大衆に金を配りまくるのでポピュリズムと言われたというのが1970年代の話。

1990年代以降にヨーロッパで出てきたポピュリズムは、これとは少し違って、移民排斥や反グローバリズムを訴えて大衆の人気を獲得した政党が、1990年代から2000年代にかけてフランスやドイツなどで登場してきた。今でも、それが反EUや反グローバリゼーション、反自由貿易という形で支持を集めている。なぜ、こうしたポピュリズムが21世紀以降の先進国で人気になったかということ、先ほどの先進国の分断に絡めて説明したいと思う。

ポピュリズムには、代表的な三つのレトリックがある。一つ目が反権威主義で、エリートの決定や社会運営に対する強い不満と反感を表明するもの。二つ目は人民の代表者で、エリートは社会を破壊する悪党であり、代表者にふさわしくない。むしろ自分たちこそが虐げられた人民の本物の代表者だという主張だ。三つ目は明確な敵の存在で、エリートと結託してこの社会を破壊しようとする敵、移民や異教徒はエリートと一緒に排除しなければならないというのが三つ目のレトリック。これらの主張が、実際には根拠が乏しいにもかかわらず大衆的に受け入れられたことが、ポピュリズム台頭の背景にある。

かつての中産階級の人たちは、自分たちはまじめに生きているという実感を持っているので、苦しい中を必死に生きている自分たちと違って福祉に依存している怠け者がいるという憤りを共有することになる。実際の福祉の不正受給割合は1%にも満たないにもかかわらず、メディア等でイメージが拡散していった結果、社会的に不利な立場にある人々の中での分断が広がっている。ポピュリズムの敵の中にはエリートやマイノリティも含まれ、敵のせいで世の中が悪くなっていると考え人たちと、「グローバリゼーションはいいことだ。人の交流が増えていくのはいいことだ」と言う人たちの分断も深まっていく。というわけで、今、政治は、グローバリゼーションの持っていた、みんなつながることはメリットがあるという考え方に対して、いろいろなところで分断している状況にある。

これを端的に示す現象が、人の移動だ。ヨーロッパの移民は、1950～1960年代の高度経済成長を背景に、労働力が不足したので入ってきた人たち。受け入れた国からすれば、労働力を輸入したわけだ。しかし、産業が変わってきて、肉体的な働き手から、高度な頭脳労働の働き手が必要になると、移民の受け入れに対してだんだん消極的になっていく。失業者が増え、失業した移民やその子どもが社会から排除されて社会問題化するということが、1970年代から1990年代にかけてヨーロッパで起こった。21世紀になり、これにテロリストと、EUの場合は難民が加わった。人の移動の自由を際限なく拡大すると、地域社会に対する脅威が生まれる。理想としては移動の自由は大事だから、保証しなければいけないと考えるが、人々の不安、苦勞、実際に引き受けるリスクなどが大きな問題になっていった。無制限な人の流入は地域コミュニティにとってリスクになるという考え方が、ポピュリズム伸張の背景の一つに挙げられる。

当然、次の標的は観光客になるだろうと思っている。実際にバルセロナでは、観光客の受け入れを規制しようとしている。具体的には、民泊になりそうなマンションの建設を規制したり、世界的なホテルチェーンが入ってくるのに対して認可を出さなかったりして、流入してくる観光客をコントロールしようとしている。人の移動の自由がもたらしたコストやリスクの対応を迫られた人々が、何でもかんでも無限に移動させればいいというものではないと考えるようになってきたということだ。

4. 二つの倫理

ポピュリズム的な主張とは、身内を守るためにはグローバル化による恩恵も犠牲にするという考え方だ。というのも、国民国家は、元々は見知らない者同士を公共圏で結びつけることで財や不利益の分配を可能にしてきたという経緯がある。具体的には、私たちは国に税金を納め、納められた税金は社会保障として日本の見知らぬ人のところに配られるが、その仕組みの成立には、同じ仕組みの中にいる日本人は同じ利害を背負っている人たちだという考えが背景にあるわけだ。

ところが、バルセロナを含むカタルーニャ地方が2017年、スペインから独立するという事で住民投票を行った。当然、スペイン政府はそれを認めないということで話題になったが、これは、カタルーニャの経済は非常に好調なので多くの税金を納めているけれども、この税金がカタルーニャの地元にはほとんど落ちず、産業のあまり発展していない貧しい他地域に落ちていることに対する反発が一部にあったわけだ。これはまさにポピュリズムであり、自分たちがこんなに頑張っただけにお金が、なぜ関係ない人たちのところに回るのだと言っているわけである。

グローバリゼーションの中では、誰に、どこまで、それを分け合うのかということが問われている。ローカルな地域の中での分け合いならOKなのか、国民同士での分け合いならOKなのか、世界というサイズになると駄目なのか、どこまでならOKなのかということを考えなければならなくなって、それについてジェイン・コブスが、世界中の倫理と呼ばれるものを探っていくと二つの考え方に分けられると言っている（『市場の倫理・統治の倫理』ちくま学芸文庫、邦訳2016年）。

一つ目は、市場の倫理（他者と気安く協力し、効率性を高める）。市場というのは、ある人からない人へ資源が回ること

をよしとするので、とにかく協力できる人とは世界中どこでもつながり、協力し合い、どこに行っても効率的な資源の分け合いでうまくやっていくことが倫理だという考え方が、市場の倫理だ。これに対して、二つ目は、統治の倫理（排他的で協力を避けるが、身内には施す）。自分のところにいる身内の人間にはとても良くするという、昔ながらのボス政治家のような人たちだ。協力できる人とは、どのような人であっても協力するという倫理もあれば、あなたは今まで一緒にやってきた身内だから優しくしてあげるといふ倫理もある。

デヴィッド・グッドハートは2017年、『The Road to Somewhere』という本の中で、「人間にはanywhereタイプと、somewhereタイプがいる」という言い方をしている。anywhereタイプは、「寛容で、自立性や流動性に価値を置いて、学歴も比較的高く、社会的な変化に対応でき、集団帰属意識が低くて、自己アイデンティティを自己の業績を基に確立するようなタイプ」。

somewhereタイプは、その逆。政治的・文化的な影響力が強くて、学歴が比較的低く、国や地域に根付いていて、なじみや親しみに価値を置く。社会的な変化に適応するのは難しいと感じていて、集団帰属意識が高く、自己アイデンティティを、自分とつながりのある場所や集団に求めるタイプである。私はこの都市で生まれたので、この都市にアイデンティティと愛着を感じていて、この都市に生きているからこそ、この町の人たちと仲良くやっているのだから、いろいろなものが入ってきてそれが変わったり失われていくのは嫌だというタイプ。いずれにしても、anywhereとsomewhereの対立、あるいは市場の倫理と統治の倫理の対立、「協力できるならどこでも」という考え方や「自分の慣れ親しんだ人と仲良く協力していきたい」という考え方の対立が、ポピュリズムの背景にあるというのが、グッドハートの主張である。

私たちは今、グローバル化の前提にある「無限に広がる他者との協力」に対して、それがもたらす地域社会やアイデンティティへのダメージや不安から、無制限に分配や協力の範囲を拡大してはならないという反発に直面している。世界中どここの誰とでも仲良くしようという思いは理想としてはあっても、現実にはどこかで線を引かないといけないという考えが、この反発の背景にあるのだと思う。グローバル化の理想が抱える矛盾を引き受けなければならない層がグローバル化に反発しているが、問題は、それが結果的に、グローバル化から得られる恩恵も拒否することになるということ。any-

whereな人は、どこに行ってもお金を稼げるが、実は、「この場所でじっくり生きていきたい」というタイプの人は、同時にグローバル化の恩恵を受けることによって、よそから入ってきた資源で、これから豊かになる可能性を持っている人たちでもある。

例えば、アメリカの製造業で食べていた町は、「アメリカファーストだ、製造業だ」といって一時的に製造業にお金が回るようにしたところで、世界の製造業、特に中国を中心とする新興国の製造業との競争は避けられないので、いずれはその競争に飲み込まれてしまう。従って、世界の新しい技術や新しい知恵、新しい人の感性を受け入れながら、今までできなかったことができるようになった方がメリットが大きいのだと、グローバリゼーションではこれまで考えてきた。だが、それよりも今まで慣れ親しんできたものが壊されるのが嫌だという感覚の方が前に出てきた結果、世界中でつながっていく旅人的な人が、リスクだ、嫌だ、関わりたくないと思われるようになっているというのが現状だと思う。

5. 求められるセンスとアクティビティ

私が今、グローバリゼーションや消費、情報化などについて研究している中で、一つ考えていることがある。全てがフラットにつながっていて、どこにいても大丈夫だというのはメリットでもある。一方で、ご当地性やsomewhere性が何も無い場所で私たちは生きていけるかという、多分、そうではない。では、どうすればsomewhere性が維持でき、作ることができ、受け継ぐことができるのかということについて、ずっと考えている。伝統文化がそれを担う可能性もあるが、もしかすると、地域住民が新しく作ったものが、somewhere性やご当地性を生むかもしれない。

anywhereにいろいろなものにつながっていくことのメリット、デメリットを意識しながら、somewhereに何を作っているのかということを考えるセンスが、特に2020年代の世界では必要になってくる。なぜなら、世界はつながればOKという考え方から、つながることのデメリットを考えるモードに入ってしまったからだ。そのときに、つながることのデメリットを考えようという流行に乗っても仕方がなくて、それは分かったけれど、どの辺にいいバランスがあるのかということを考えるのが、恐らく、実践や現場に関わる人に求められているセンスやアクティビティではないかと思っている。